

一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会
2021年度 収支予算

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	(A)2021年 度 予算額	(B)前年度 予算額	差額(A)-(B)	備 考
1. 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	8,440	9,240	△ 800	正会員41(20万円/機関) 賛助会員8(3万円/機関)
(2) 住宅履歴講習会 収入	180	240	△ 60	Eラーニング@1.5千円x120人 =180千円
(3) 国庫補助金収入	9,000	32,742	△ 23,742	
事業活動収入計	17,620	42,222	△ 24,602	
2. 事業活動支出				
(1) 事 業 費 支 出	4,062	4,522	△ 460	
1) 推進会議費	244	255	△ 12	謝金、資料配送料等
2) 普及・広報部会	180	786	△ 606	
3) 総務部会	1,000	1,000	0	
4) 共通ID管理システム保守管理	2,639	2,481	158	委託:システム保守管理等
(2) 国庫補助事業	9,000	32,742	△ 23,742	
(A) 住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業	0	23,742	△ 23,742	(A)2020年度で終了
(B) 住宅・建築生産性向上促進事業				
1) 人件費	4,850	402	4,448	
2) 旅費	0	320	△ 320	
3) 庁費	4,150	8,278	△ 4,128	
(3) 管 理 費 支 出	4,558	4,938	△ 380	
1) 総会・理事会	31	1,429	△ 1,398	
2) 事務局経費	4,527	3,509	1,018	
事業活動支出計	17,620	42,202	△ 24,582	
当期収支差額	△ 0	20	△ 20	
前期繰越収支差額	10,241	10,221	20	
次期繰越収支差額	10,241	10,241	0	

※定款第40条第2項

事業計画及び収支予算について、事業年度開始前に総会で決議されていない場合においては、総会で決議されるまでの間、会長は前年度の事業計画及び収支予算に準じて事業を実施し、又は収入及び支出をすることができる。この場合の収入及び支出は、新たに成立した予算の収入及び支出とみなす。